

東アジアの未来を選択するための国際理解教育カリキュラム開発 －日韓併合（일제의 한국 강제병합）100年の新聞記事に着目して－

釜 田 聡*・許 信 恵**

（平成26年9月30日受付；平成26年11月5日受理）

要 旨

本研究は、東アジアの未来を選択する（主に日本と大韓民国（以下、韓国）の未来を選択する）ための国際理解教育カリキュラムを開発するための視点を導出することを目的とする。

本研究では、日本国際理解教育学会が設定した学習領域「未来への選択」を手掛かりに、2010年の韓国併合100年に関する日韓の新聞報道の論点を整理することで、東アジアの未来を選択するカリキュラム開発の視点を導出した。

論点を整理した結果、次の四点を主要論点として抽出することができた。

- 1 1910年の日韓併合の適法性について
- 2 戦後補償問題について
- 3 竹島（韓国名称：独島・독도, 以下、独島）の領有権問題について
- 4 靖国神社参拝をめぐる歴史認識全般の問題について

今後の研究課題として、児童・生徒、学生の発達段階や興味・関心に応じたカリキュラム開発の在り方をさらに追究することが挙げられた。

KEY WORDS

東アジアの未来 The future of the East Asia

国際理解教育 International understanding education

カリキュラム開発 Curriculum Development

1 問題の所在

本研究題目設定の理由は、次の三点である。

一点目は日韓関係における2015年の歴史的意義（光復70周年、日韓修好50年）。二点目は日韓関係における2010年の歴史的意義（日韓併合100年）。三点目は国際理解教育の学習領域「未来への選択」との関係である。

以下、順に説明する。

1. 1 日韓関係における2015年の歴史的意義

2015年は、日韓関係において、二つの意味で大きな節目の年になる。

一つは光復70周年を迎えることである。1945年8月15日は日本にとって終戦（敗戦）の日である。当時の朝鮮にとっては日本の植民地支配からの解放（光復）を意味する日でもある。その光復から2015年は70周年目を迎えることになる。

もう一つは、日韓修好50年である。1965年6月22日に日本国と大韓民国との間で日韓基本条約（대한민국과 일본국 간의 기본 관계에 관한 조약：大韓民國과 日本國 間の 基本關係에 관한 條約）が結ばれた¹⁾。日本の韓国に対する経済協力、韓国の日本に対する請求権の解決、それらに基づく関係正常化などが取り決められた。

以上のように2015年は日韓にとっては終戦（敗戦）70年と光復70周年、日韓修好50年を意味する。これまでの日韓関係、日韓の近現代史が日韓の政治外交上の俎上にのぼることは明白であり、領土問題や歴史認識問題の応酬が一層激しくなることは予想できる。とりわけ、光復70周年については中国も同様に節目の年を迎える。中国にとっての2015年は抗日戦線勝利と光復70周年を意味する。

最近、2015年の光復節の際、中国と韓国が共同で何らかのメッセージを発信する徴候が報道された。

2014年7月訪韓した中国の習近平国家主席は韓国の朴槿恵大統領との昼食会で、従軍慰安婦問題への旧日本軍の関

*学校教育学系 **韓国韓南大学

与を認めた河野談話の作成過程検証の報告書について「談話を継承するといいいながら実際には毀損しようとしている」との考えで一致し、慰安婦問題の共同研究などを推進することを改めて確認したとする。また、習主席が「来年は抗日戦争勝利と朝鮮半島の『光復』70周年」だとして共同式典開催を呼び掛けたのに対し、朴大統領は4日、「しっかり記念するため、韓国でも意味のある行事を準備しようと思う」と応じた。習主席は朴大統領の言及を受けて「良いことだ」と述べ、中国が予定している関連行事について説明したという²⁾。これらの報道や現在の日本と韓国、あるいは中国との関係を考えると、2015年は政治外交上の困難はもとより日韓や日中の関係を取り扱う教育関係者、国際理解教育を担当する教育関係者にとっては教育内容や授業実践の際、教育実践上の困難に直面することが予想される。

1. 2 日韓関係における2010年の歴史的意義

1. 2. 1 日韓併合100年に関する菅直人元首相の談話

2010年8月22日は「韓国併合に関する」条約調印から100年を迎える日であった。その約2週間前の2010年8月10日、当時の菅直人首相は、日韓併合100年にかかわっての首相談話を発表した。

この談話については、日韓双方からその談話が発表されたことについて賛否が論じられた。主な論点は、談話を出したタイミングや談話内容の政治外交上の意義を問うもの、談話の内容に盛り込まれていた歴史認識の意味を問うものであった。

例年のことであるが、8月15日が近づくと、靖国神社参拝の問題や歴史認識の問題等で東アジア全体に緊張感が走る。日本の政府の言動や有力政治家の言動に応じて、韓国政府は国内向け、あるいは日本向けにそれ相応のメッセージを発信する。結果的に日韓政府共に、終戦（敗戦）と光復に向け、政治外交的な緊張関係の中、国内外に向けて、政権の意志を表明することになる。

日韓併合100年にかかわっての菅直人元首相の談話は、8月15日（光復）の前に、何らかの談話を発表することで、李明博政権の光復節（8月15日）の談話、さらには8月22日に予想された日韓併合100年にかかわっての談話に先立ち、ある一定の政治外交的な配慮を示したものと考えられる。

いずれにしても、菅直人元首相の談話とそれに関する日韓のリアクションとその報道姿勢は、2015年の大きな節目の年に予想される日韓のマスコミ報道と政治外交上の諸課題を予見する一つのヒントとなる。また、それに先立ち国際理解教育のカリキュラムの在り方を検討することは重要な教育研究上の課題といえる。

1. 2. 2 日韓併合に関する歴史教育実践上の諸課題について

日韓の歴史認識上の問題については、いわゆる1980年代の歴史教科書問題を契機に主に歴史学と歴史教育の研究者・教育実践者がそれぞれ重厚な研究成果を発表している。筆者もそうした研究成果に基づき、歴史教科書分析の研究に取り組んできた³⁾。しかし、これらの研究成果は、主に日韓の歴史学・歴史教育研究者の研究成果であった。最近では、日韓の教育実践者同士が授業実践を通じて対話を行い、人と人、教室と教室を結ぶ教育実践交流が活性化してきた。

一方で、釜田聡・許信恵（2008）が明らかにしたように「日本の中学校社会科教師は日韓関係史に関する授業実践に困難を感じている」ことも事実である。具体的には、自分の授業内容が保護者や地域の方々からどのように受け止められているか不安であるという⁴⁾。とりわけ、日韓の近現代史に関する授業実践については自信がないという教員は少なくない⁵⁾。日韓の近現代史を扱う教育場面では1975年の江華島事件（雲揚号事件）、さらには1910年の日韓併合の取り扱いが一つの試金石となる。特に教員の歴史認識が問われる日韓併合についての取扱いは昨今極めて厳しい状況にある。

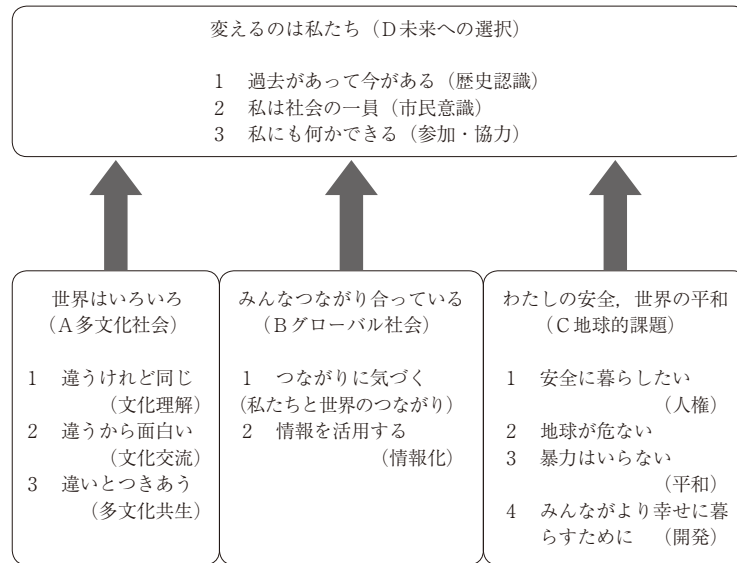
以上のことから、日韓併合にかかわる歴史認識について、教科書や新聞報道を中心としたマスコミ報道の論点を整理し、今後のカリキュラムと教材開発の視点を導出することは喫緊の教育研究上の課題でもある⁶⁾。

1. 3 学習領域「未来への選択」

1. 3. 1 国際理解教育の動向—未来への選択

日本国際理解教育学会⁷⁾は国際理解教育の多様化と理論と実践の広がりや深化を踏まえ、従来の教育学の下位概念として静的にとらえるのではなく、①「多様な課題が流れ込む場」、②「時代が提起する課題と格闘する場」、③「未来の課題にひらかれた場」としての国際理解教育として、その磁場のダイナミズムを把握することが有効ではないかと提言した⁸⁾。

その上で、日本国際理解教育学会は、国際理解教育の学習領域を「A多文化社会」、「Bグローバル社会」、「C地球的課題」、「D未来への選択」の四つに分類し提示した⁹⁾。「D未来への選択」は、A～Cの三つの学習領域の上位概念

図1 国際理解教育の学習領域の構造¹⁰⁾

に位置付き、様々な学習に関連することが求められている。さらに、「D未来への選択」は、(1) 歴史認識、(2) 市民意識、(3) 参加・協力の三つの学習内容が設定された（図1）。

このことは、国際理解教育のねらいと内容・方法を可視化し、さらには国際理解教育における歴史認識の役割と位置付けを明確にすることとなった。

1. 3. 2 学習領域「未来への選択」と先行研究

国際理解教育における学習領域「未来への選択」はすでにモデルカリキュラムが示されている。

小嶋祐伺郎（2010）は、「多文化共生社会を担う資質としてつながる力を育成すべき」と考え、地域を基盤に平和の文化を育てる3年間の取り組みをカリキュラムと共に発表している¹¹⁾。

釜田聡・鈴木克典（2010）は、「現在と過去の連続に気づく学習活動が必要だ」と考え、「現在と過去（歴史）を照らし合わせ、未来を展望する」ことを「未来志向の日韓関係」と定義した。その上で、「未来志向の日韓関係」を考え話し合うことができる実践を発表した¹²⁾。

鹿野敬文（2010）は、日米両国における原爆投下の歴史認識の違いを乗り越え、次にどうするかを、日米の新聞記事を読み込み比較することを通じて未来への選択を考えようとした¹³⁾。

その他、釜田聡（2010）は、過去（江戸時代の通信使）と現在（アニメ「崖の上のポニョ」）の接点である鞆の浦を教材化し、ESD（持続発展教育、以下ESD）の視点から鞆の浦をとらえ直そうとする実践研究を発表している¹⁴⁾。

また、釜田聡・許信恵（2010）は、日韓の歴史認識問題をESDの視点からとらえ直し、日韓の相互理解のための教育について論究している¹⁵⁾。本研究も国際理解教育の学習領域「未来への選択」に位置付くものである。

本研究は、こうした先駆的な実践研究の延長線上に位置付くものであり、とりわけ日韓の歴史認識問題に新たな視角からその問題点を浮き彫りにした上で、カリキュラム開発に着手しようとする新たな試みである。また、国際理解教育の学習領域「未来への選択」を基軸とした国際理解教育のカリキュラムを開発し授業実践を行うことは、混乱する日本と韓国の歴史認識問題、日本と東アジア諸地域との教育上の諸課題を紐解くための極めて有効な手立てになると考える。このことは、日韓の歴史上の諸課題は、現在の日韓の政治外交、民間の交流はもとより、将来の日韓関係、東アジアの未来をも規定する極めて重要な教育課題としてとらえるべきである。

以上のことから、本研究題目を「東アジアの未来を選択する国際理解教育のカリキュラム開発－日韓併合100年の記事に着目して－」と設定し、次の研究目的と研究方法を構想した。

2 研究の目的と方法

2. 1 研究の目的

2010年8月10日の菅直人元首相の談話（日韓併合100年に際しての首相談話）に関する日本と韓国の新聞報道の論

調に着目し、その論点を整理することで、東アジアの未来を選択するための国際理解教育のカリキュラム開発の視点を導出することを目的とする。

なお、本研究では、東アジアの未来は、主に日本と韓国の関係を基軸にした東アジアの未来を想定している。東アジアの範囲は、日韓関係を基軸にしながらも、その課題の質と広がりに応じて東アジア全体を射程に入れる。学習内容については、国際理解教育の学習領域「未来への選択」のうち歴史認識に焦点化する。対象学年は、主に中学生用のカリキュラムを想定しているが、可能な限り小学生から大学生までを射程に入れ可変的にカリキュラムを活用できることを視野に入れる。

本研究の意義は、竹島（独島）の領土問題やいわゆる従軍慰安婦問題、植民地支配にかかわる歴史認識の問題で緊張状態にある日韓関係、そして教育上の諸課題を国際理解教育の学習領域「未来への選択」の視点を重視した国際理解教育のカリキュラムを開発し実践することで、新たな国際理解教育の地平に到達するための知見を得ることである。

2. 2 研究の方法

最初に、2010年8月に公表された菅直人元首相の談話「日韓併合100年に際しての首相談話」についての日韓双方の新聞報道の論調を検討し、その論点を明確にする。次に菅直人元首相の談話と関連して、韓国の李明博前大統領の光復節の談話に関する新聞の論調を検討し、本研究の目的に迫る。

なお、新聞の収集等について、次のように分担し研究を進めた。

日本の新聞収集と分析検討は釜田が担当した。2010年8月10日前後の紙媒体の記事と各新聞社のWEBページから記事を収集した。また、聞蔵Ⅱビジュアル朝日新聞データベースを活用し新聞記事の確認と補充を行った。

韓国の新聞収集については、紙媒体の記事と各新聞社のWEBページからの記事の収集は許が担当した。また、韓国関連の新聞記事については、釜田がWEBページから収集した。研究全体の構想は釜田と許、韓国語の確認は許が担当した。

3 研究の結果と考察

3. 1 日韓併合100年に関する菅首相の談話

日韓併合100年に関する菅直人元首相の談話全文は次のとおりである¹⁶⁾。

日韓併合100年に関する菅首相の談話（全文）

本年は、日韓関係にとって大きな節目の年です。ちょうど百年前の八月、日韓併合条約が締結され、以後三十六年に及ぶ植民地支配が始まりました。三・一独立運動などの激しい抵抗にも示されたとおり、政治的・軍事的背景の下、当時の韓国の人々は、その意に反して行われた植民地支配によって、国と文化を奪われ、民族の誇りを深く傷付けられました。

私は、歴史に対して誠実に向き合いたいと思います。歴史の事実を直視する勇気とそれを受け止める謙虚さを持ち、自らの過ちを省みることに率直でありたいと思います。痛みを与えた側は忘れやすく、与えられた側はそれを容易に忘れることは出来ないものです。この植民地支配がもたらした多大の損害と苦痛に対し、ここに改めて痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明いたします。

このような認識の下、これからの百年を見据え、未来志向の日韓関係を構築していきます。また、これまで行ってきたいわゆる在サハリン韓国人支援、朝鮮半島出身者の遺骨返還支援といった人道的な協力を今後とも誠実に実施していきます。さらに、日本が統治していた期間に朝鮮総督府を経由してもたらされ、日本政府が保管している朝鮮王朝儀軌等の朝鮮半島由来の貴重な図書について、韓国の人々の期待に応じて近くこれらをお渡ししたいと思います。

日本と韓国は、二千年来の活発な文化の交流や人の往来を通じ、世界に誇る素晴らしい文化と伝統を深く共有しています。さらに、今日の両国の交流は極めて重層的かつ広範多岐にわたり、両国の国民が互いに抱く親近感と友情はかつてないほど強くなっております。また、両国の経済関係や人的交流の規模は国交正常化以来飛躍的に拡大し、互いに切磋琢磨しながら、その結び付きは極めて強固なものとなっています。

日韓両国は、今この二十一世紀において、民主主義や自由、市場経済といった価値を共有する最も重要で緊密

な隣国同士となっています。それは、二国間関係にとどまらず、将来の東アジア共同体の構築をも念頭に置いたこの地域の平和と安定、世界経済の成長と発展、そして、核軍縮や気候変動、貧困や平和構築といった地球規模の課題まで、幅広く地域と世界の平和と繁栄のために協力してリーダーシップを発揮するパートナーの関係です。

私は、この大きな歴史の節目に、日韓両国の絆がより深く、より固いものとなることを強く希求するとともに、両国間の未来をひらくために不断の努力を惜しまない決意を表明いたします。

産経新聞 2010年8月10日11:40配信

菅直人元首相の談話は、日本の韓国植民地支配に対し、冒頭で「多大の損害と苦痛に対し、ここに改めて痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明いたします」とした上で、「当時の韓国の人々は、その意に反して行われた植民地支配によって、国と文化を奪われ、民族の誇りを深く傷付けた」として、間接的に植民地支配の強制性を示した。

この談話の評価については、日韓双方で異なった論調が確認された。

日本では、菅直人元首相の談話を積極的にとらえようとする論調と、なぜこの時期に談話を発表したのかが主な論点となった。一方、韓国では、菅直人元首相の談話を「初めて韓国だけに向けた談話である。強制性も確認できた」など肯定的にとらえようとする論調があった。しかし、「村山談話の枠組みの中である。そもそも日韓併合は無効である」とする論調も確認された。

その他、民主主義や自由、市場経済という価値を共有すること、将来の東アジア共同体の構築の可能性まで言及していること、談話の最後に日韓両国の絆と両国間の未来をひらくために不断の努力を惜しまない決意を表明するなど、未来志向の両国関係を目ざしていることは、本研究課題が射程とする「東アジアの未来を選択する」意味からも注目すべき内容である。

3. 2 日本の新聞報道

2010年8月11日付けの日本経済新聞は、「日韓併合「反省とおわび」首相談話を閣議決定」と題しての論評を次のように報じた。

政府は10日の閣議で、日韓併合100年にあたっての首相談話を決定した。過去の植民地支配について「多大の損害と苦痛に対し、ここに改めて痛切な反省と心からのおわびの気持ちを表明する」と強調。植民地時代に朝鮮半島から日本へ流出した朝鮮王朝の主要行事などを記した古文書「朝鮮王室（王朝）儀軌（ぎぎ）」などの図書を「韓国の人々の期待に応えて近くこれらをお渡ししたい」とした。菅直人首相は日韓併合100年という節目に「首相談話」という形で改めて謝罪の意思を示すことで未来志向の日韓関係の構築に取り組む姿勢を鮮明にした。一方で、談話は韓国との補償問題には触れず、1995年の「村山首相談話」の枠内にとどめた。首相談話は韓国側の心情に配慮し、「韓国の人々はその意に反して行われた植民地支配によって、国と文化を奪われ、民族の誇りを深く傷つけられた」と指摘。「歴史に対して誠実に向き合いたい。歴史の事実を直視する勇気とそれを受け止める謙虚さを持ち、自らの過去の過ちを省みることに率直でありたい」と記した。

その他の日本の新聞各社は、ほぼ同様の論調で「請求権解決済み」と報じ、「（韓国側の）請求権はすでに完全に解決済みとの立場だ」と述べ、「1965年の日韓基本条約の締結時に結んだ関連協定により、請求権などはすでに消滅しているとの考え」を示したことを報じている。

朝鮮王朝由来の古文書「朝鮮王室儀軌」については、「お渡ししたい」という表現で返還の意味を示している。つまり、日本側の責任の有無を明言することなく、学術的に貴重な書物、また韓国のアイデンティティの源泉にもなる貴重な古文書を「お渡しする」と談話の中で述べたことになる。この文言にも政治外交上の苦難をうかがうことができる。

3. 3 韓国の新聞報道

韓国の主要新聞の一つである朝鮮日報は、2010年8月10日付けで次のように報じている。

「간 총리의 담화는 역대 일본 총리들의 사과와 반성에 비해 진전된 내용을 담고 있다. 간 총리 담화는 기본적으로 “아시아 여러 나라에 대해 통절한 반성과 마음으로부터의 사죄”를 언급한 1995년 무라야마 담화의 연장이지만, 한국 식민지배가 “한국인들의 뜻에 반한 것이었다”고 명시했다. 비록 간접적이긴 하지만 일본 총리 담화로서는 처

음으로 일제에 의한 식민지배의 강제성을 인정했다. (菅総理の談話は歴代日本総理たちの謝罪と反省に比べて先に進んだ内容を記している。菅総理の談話は基本的に“アジア多くの国に対して痛切な反省と心からのお詫び”を言及した。1995年村山談話の延長だが、韓国植民地支配が“韓国人人たちの意に反することだった”と明示した。たとえ間接的ではあっても日本の総理談話としては初めて日帝による植民地支配の強制性を認めた)」

一方で、「1910년의 합병조약이 불법적으로 이뤄진 것이었고, 따라서 합병과 식민통치가 원천적으로 무효라고 주장하며 이를 총리 담화에 넣을 것을 요구했으나 반영되지 않았다. (1910年の合併条約が不法的に成り立ったことだった。したがって合併と植民地支配が基本的に無効と主張しながら、これを総理談話に入れることを要求したが反映されなかった。)」と述べている。

さらに、従軍慰安婦問題には次のように言及している。

「20 년 가까이 주한 일본대사관 앞에서 매주 수요일 비가 오나 눈이 오나 일본의 법적인 사과와 보상을 요구하며 시위를 벌이는 중군위안부 할머니들에 대한 언급도 한 줄 없다. (20年近く在韓日本大使館の前で毎週水曜日雨が降ろうが雪が降ろうが日本の正式な謝罪と補償を要求してデモを起こす従軍慰安婦のお婆さんたちに対する言及も1行もない。)」

朝鮮日報の論調は、「時の首相が日韓併合は韓国の人々の意に反するものであったことを明確に認めたことは評価する」としながら、「植民地支配の非合法性と従軍慰安婦の問題には一言も触れていないことについては従前と変わらない」と断じている。

聯合ニュース（8月10日（火）14時22分配信）は、「韓国民団体、日本首相「謝罪談話」に失望表明」と題してのニュースの中で、「韓国の市民団体は一斉に失望感を示した」と報じた。また、日本政府が「朝鮮王室儀軌」など朝鮮半島由来の図書に対する返還意思を明らかにしたことに対しても、「当然のこと」だと厳しい報道姿勢を示している。また、従軍慰安婦の問題等については、「勤労挺身隊として戦時に日本企業で労働を強いられた韓国人女性らの救済を求める市民団体「勤労挺身隊ハルモニ（おばあさん）とともにする市民の集まり」は、韓日併合100年という政治的に重要な時期の意味を見過ごした談話だとし、過去より進展した内容とは言い難いと評価した」と報じている¹⁷⁾。

3. 4 8月15日・光復節についての新聞報道

3. 4. 1 日本の新聞報道

2010年8月16日付けの日本経済新聞は、韓国の李明博大統領の演説について、「菅首相談話 韓国大統領が評価「歴史忘れず未来開拓を」と題しての論評を次のように報じている。

「韓国の李明博（イ・ミョンパク）大統領は15日、ソウル市内で開いた光復節（日本の植民地支配の解放記念日）の式典で演説し、菅直人首相が10日に発表した日韓併合100年に関する談話について「日本の一歩進んだ努力と評価する」と表明した。「歴史を忘れず、韓日がともに新たな未来を開拓することこそ正しい道だ」とも述べ、両国関係の発展に向けて日本に一層の行動を促した。演説では「100年前の強制併合の痛みを振り返りながらも、韓日両国の未来を設計しなければならない」と韓国国民に訴えた。菅首相談話を評価する理由として「初めて韓国国民に向かって、韓国の意思に反した植民地支配を反省し謝罪した」と説明した。日本に批判的な発言はなかった。

日本経済新聞2010年8月16日 ソウル＝山口真典

朝日新聞と読売新聞も、ほぼ同様の論調で、韓国の李明博大統領が菅直人首相談話を肯定的に評価をしたこと、さらに未来志向で臨むべきであることに言及したことを報じている。

3. 4. 2 韓国の様子

読売新聞は、8月15日（光復節）の李明博大統領の演説を「北朝鮮対策が多かった」と評しながら、次のように報じた。

日韓関係好循環

一方、対日関係については、大統領が菅首相談話を受け止め、「新たな未来の開拓」を強調したことから、対日問題専門家は「日韓関係はよい循環ムードに入れる」と指摘。1998年に続く両国の新たな「共同宣言」実現に向けた推進力になるとの見方を示す。聯合ニュースは、演説の核心は「未来志向」にあるとしつつ、言葉ではなく行動で見せよとの注文のボールを「日本に投げ返した」と評した。日本が引き渡しを約束した文化財の受け渡

し、竹島（韓国名・独島）問題で韓国に配慮して延期したとされる2010年版防衛白書の公表などが、当面の両国関係の焦点となる。

読売新聞2010年8月16日（ソウル＝竹腰雅彦）

大統領演説「感動的だ」「疑問だ」

15日にソウルで開かれた「光復節」の式典では、日韓併合100年にあたり菅首相が発表した談話を踏まえ、参加者から両国関係の強化を支持する意見が出る一方、「談話は十分でない」という不満の声を聞かれた。

ソウル市の団体代表、李基元さん（59）は、談話を評価した李大統領の演説について、「韓日関係は難しい問題は残っているが、過去ばかり持ち出す時代ではない。感動的な内容だった」とたたえた。同市の主婦金貞姫さん（45）も、「『手を取り合い、共に発展していこう』という前向きな内容でまったく同感だ」と述べた。

・・・略・・・

韓国側が主張する日韓併合の「不法性」を談話は認めていないと指摘し、「韓日併合について、両国間の認識が全く異なっており、談話の謝罪は不十分だ。韓国政府はさらに深い謝罪、具体的な補償を求めているべきだ」と注文を付けた。ソウル市の会社員、李明哲さん（25）は、李大統領が両国の課題を残したまま、「新しい未来の設計」を演説で訴えたことに疑問を提示し、「韓日間で『未来志向』という言葉が先走っているような気がする。誠意ある謝罪なしには外交関係は成り立たない」と主張した。

読売新聞2010年8月16日 ソウル＝仲川高志

政治外交的には、8月10日に発表された菅直人元首相の談話を受けた形で、李明博前大統領が8月15日の光復節で対日関係についての演説を行ったことになる。その演説の内容は、菅直人元首相の談話を肯定的に受け止めた上で、日韓の未来志向に向けた取り組み、とりわけ日本への具体的な要求を含め、韓国国民に向けて約束したものであった。一方で、国民一人一人の声は、両国間のさらなる連携を評価し未来志向を求める声と、日韓併合の不法性を認めず、具体的な賠償請求も無視している日本に妥協してはならないとする声が錯綜している事実を伝えている。

3. 5 その他の新聞報道

2010年8月22日は、日韓併合条約が結ばれてから100年目の日にあたる。この日は、韓国では特別な行事は行われなかったという。例えば、2010年8月30日の朝日新聞朝刊には次の記事が掲載された。

大雨が降り注ぐなか、3・1独立運動で有名なソウル中心部のタブコル公園では29日朝、「あの100年の記憶、100年の未来」と題した集会が開かれ、数百人が集まった。抗日・独立運動をした人やその遺族らでつくる光復会が主催した。入り口で配られた韓国の太極旗を手に、参加者らは独立万歳を三唱した。

男女の高校生2人が壇上で「最近の日本の総理の欺瞞（ぎまん）的な謝罪よりは、植民支配の犠牲者と被害者の前に日王（天皇）の率直かつ具体的な謝罪を求める」などとする決議文を読み上げた。集会の参加者らの一部はソウルの日本大使館前に移動し、戦後補償問題を訴えた。

ソウル中心部の南山にあるかつての韓国統監官邸跡地では、碑石の除幕式があった。100年前の8月22日に、寺内正毅・韓国統監と大韓帝国の李完用（イワニョン）首相が併合条約に調印した場所で、「国恥の歴史を忘れず、繰り返さないため」として作られた。ただ、日本への非難一色だったわけではない。タブコル公園での集会に参加した男子高校生に決議文への感想を聞くと、「かつて苦勞した世代からすれば、菅直人首相の談話は欺瞞と映るのかもしれないが、十分な内容とは言えなくてもいい談話を出してくれたと思っている。僕は日本が好きです」。別の高校生は「学校から勧められて友人と来た。好き嫌いにかかわらず、韓国と日本は、もう離れたくても離れられない関係なのでは」と話した。（以下、略）

2010年8月29日は日韓併合条約が発効してから100年目にあたる。日本が朝鮮半島の支配を始めてから100年目の日になる。韓国では8月29日を「国恥日」と呼び、韓国国内ではこの日に合わせて数々のセレモニーが開催された。この間、幾つかの市民団体が謝罪と賠償を求める声を強めたが、特段、強い反日的な雰囲気は見られないという報道があった¹⁸⁾。当然、日本に対する厳しい意見も表出された。一方で、未来志向の若者の声も紹介された。

これらのことから、児童・生徒が歴史的想像力を発揮し過去の声に耳を傾け、それを踏まえた上で、現在、そして未来を展望できる資質能力をはぐくむ教育の必要性を再認識した。

4 まとめと今後の課題

4. 1 研究のまとめ－カリキュラム開発に向けて－

本研究は、東アジアの未来を選択する国際理解教育カリキュラムを開発するための視点を導出することを目的としたものである。具体的には、日本国際理解教育学会が設定した学習領域「未来への選択」を手掛かりに、2010年の韓国併合100年に関する日韓の新聞報道の論点を整理することで、東アジアの未来を選択するカリキュラム開発の視点の導出を試みた。論点を整理した結果、①1910年の日韓併合の適法性について、②戦後補償問題について、③竹島（独島）の領有問題について、④靖国神社参拝をめぐる歴史認識全般の問題についての論点が抽出された。

以下、簡潔に説明する。

4. 1. 1 1910年の日韓併合の適法性について

日本政府は日韓併合条約は合法的な手続きであり、併合に関する条約は有効であるという立場を堅持し今日に至っている。韓国政府は、「当時は政治外交的な圧力、さらには軍事力を背景に強制的に条約を結び、日韓併合条約は無効であった」という立場にたち今日に至っている。この論点については、1965年の日韓基本条約を締結する際にも、根本的な問題となり、「もはや無効である」という文言で玉虫色の決着を図ったところから、現在に向けて、さらには未来に向けても大きな課題となっている。

4. 1. 2 戦後補償問題について

日本政府は戦後補償の問題について、1965年の日韓基本条約において解決済みという姿勢を示している。一方で、民間の戦後補償については明確に言及されなかったことなどがあり、現在も個別の戦後補償の問題については論争になっている。今後は個別の事例を含め、戦後補償問題について、明確に両国民に説明できるよう日韓政府間での共通理解が図られることを期待したい。

4. 1. 3 竹島（独島）の領有問題について

現在、竹島（独島）は韓国が実効支配している。しかし、日韓双方の教科書等ではそれぞれが明確に「自国の領土である」と明記している。政治外交上はもとより、国際理解教育を重視した教育の場ではその授業の内容構成と方法に困難をもたらすものである。東アジアの未来を選択する学習活動を構想する上で、避けて通れない課題でもある。

4. 1. 4 靖国神社参拝をめぐる歴史認識全般の問題

靖国神社参拝については、政治外交上の問題として、韓国はじめ東アジア諸国との歴史認識を巡る摩擦を引き起こしている。一方で、日本の義務教育段階では、靖国神社の問題、あるいはそれを巡る歴史認識の問題を正面切って扱う場面は極めて少ない。学習活動の進展に応じて扱う程度であり、靖国神社参拝を巡る政治外交上の問題はマスコミの報道のみが日韓の子供たちに押し寄せている危惧がある。

東アジアの未来を選択する視点からは、こうした東アジアの平和を揺るがす事案について、どのように取り上げ、どのような視点で考えるべきかを再吟味する必要がある。

4. 2 今後の課題

今後の研究課題として二点挙げる。

一点目は、カリキュラム構成と子どもの発達段階の関係の明確化である。

日本国際理解教育学会が提示する学習領域「未来への選択」は、歴史認識と市民意識、参加・協力の三つの内容で構成されている。そのうち、歴史認識については、児童・生徒の発達段階を踏まえ、次のように整理されている¹⁹⁾。

- ・小学校低学年以上：地域の歴史認識
- ・小学校高学年・中学校以上：地域の国際的歴史認識、アジアの歴史認識
- ・高校以上：自国中心史観・ヨーロッパ中心史観の克服、地域・国家・世界史の統一的把握

今回の研究での知見は、主に中学校以上のアジアの歴史認識、あるいは高校以上の自国中心史観・ヨーロッパ中心史観の克服に該当する部分である。さらに、カリキュラム上のどこにどのように位置付け、具体的な教材をどうするかを含め、今後の課題としたい。

二点目は、韓国との関係を基軸にしながら北朝鮮と中国をどのようにかわらせ、東アジア全体を視野に入れるかの具体的な構想を明らかにすることである。

東アジアの未来というとき、何よりも北朝鮮が完全に欠落している。どのように日韓の関係性のなかに北朝鮮を位置付けるか、そして中国を組み込み、東アジア全体、さらには世界史の中にどのように位置付けるかが問われる。

例えば、菅直人元首相の談話内容についても、北朝鮮からは「条約はでっち上げの詐偽文書」（朝鮮歴史学学会）として、無効論を前提に「日本は植民地支配の罪業に加え、敗戦後65年にわたり支配の歴史を美化、過去・清算を拒

否する新たな罪を犯してきた」(北朝鮮政府関係者)と謝罪と賠償を求める主張で一貫。22日付の朝鮮労働党機関紙「労働新聞」は「1万年経とうとも100年の宿敵、日本と必ず決着をつける」との論評を掲載したという²⁰⁾。

マスコミを通じて東アジア諸地域を飛び交う言説に、子どもも教員も無防備なままでは、「未来への選択」どころではない。各種メディアを通じて飛び交う政治外交上の多様な言説に対し、子どもたちにどのように学ばせていくかは、国際理解教育に携わる者として、本質的かつ根源的な教育課題として受け止めたい。

今後とも、地道にかつ慎重に研究上の知見を精査しつつ、「未来への選択」を基軸にしたカリキュラム開発に取り組みたい。

注

- 1) 正式には、「日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約」という。日本国と大韓民国との間の国家関係を規定するために昭和40年(1965)6月に締結され、12月に批准された条約である。(中略)交渉の最大の争点は戦前の植民地支配を正当化した韓国併合条約などの旧条約・協定の無効をどのように宣言するか、また、朝鮮半島に二つの政府が存在することから、条約の当事者である韓国政府の地位をどのように表現するかに絞られた。韓国側は旧条約・協定がその当時から無効であったと主張するとともに、韓国政府の唯一合法性を示す語句の挿入を要求したのである。結局、条約本文にみられるとおり、両国政府は、旧条約・協定については「もはや無効である」という曖昧な表現で妥協し、韓国政府の唯一合法性については「国際連合総会決議195号(Ⅲ)明らかにされているとおりの」との限定を付すことによって問題を解決した。
(国史大事典編集委員会『国史大事典11』吉川弘文館、p.38, 1990)
- 2) 毎日新聞 2014年7月4日21時12分配信(2014.7.5取得)。
<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20140704-00000114-mai-int>
- 3) 例えば、日韓の歴史教科書分析に関する研究は次のものがある。
釜田聡「歴史教育における通信使」(pp.120-137)研究代表者二谷貞夫・編集責任梅野正信『日韓で考える歴史教育』所収、全249頁、明石書店、2010
釜田聡・許信恵「日韓の中学校歴史教科書叙述に関する研究－近世から近代の日韓関係史を中心に－」『上越教育大学研究紀要』VOL.32, 上越教育大学, pp.93-102, 2013
- 4) Heo Sin-Hye, Satoshi Kamada, 「Japanese Teachers' Difficulties in a History Class of Korea-Japan Relations-focused on the result of Reserch into Japanese Teachers-」
『Studies on History Education (歴史教育研究)』, 2008.12, VOL.8. 韓国歴史教育学会, pp.263-285
- 5) 同上。
- 6) 釜田聡「日韓の歴史認識の共有化をめざした「韓国併合」の授業実践」(pp.36-49)日本国際理解教育学会『国際理解教育』(2002.6)
- 7) 1991年1月に国際教育の推進のために設立された学会である。学会創設の際の設立の趣旨は「研究者、教育実践者、その他の関係者を糾合して、日本国際理解教育学会を発足させ、国際教育の研究と実践、諸国民との交流を通じて、我が国の国際教育の促進、発展に寄与することを決意した」とされている。
日本国際理解教育学会HP <http://www.kokusairikai.com/seturitu.html> (2014.9.27取得)
- 8) 渡部淳「国際理解教育の理論と概念」日本国際理解教育学会編著『グローバル時代の国際理解教育－理論と実践をつなぐ－』明石書店、2010, pp.9-25
- 9) 同上。
- 10) 大津和子「国際理解教育の目標と内容構成」日本国際理解教育学会編『グローバル時代の国際理解教育』明石書店、2010, p.39図2から筆者が作成。
- 11) 小嶋祐伺郎「新しい市民社会を創る子どもの育成－地域を基盤に平和の文化を育てる3年間の取り組み」日本国際理解教育学会編著『グローバル時代の国際理解教育』明石書店、2010, pp.140-145
- 12) 釜田聡・鈴木克典「未来志向の日韓関係を築く－現在と過去の連続性に気づき、未来を考えようとする学習活動－」日本国際理解教育学会編著『グローバル時代の国際理解教育』明石書店、2010, pp.146-151
- 13) 鹿野敬文「歴史認識の違いを乗り越えて－「原爆投下のは是非」の扱い方」日本国際理解教育学会編著『グローバル時代の国際理解教育』明石書店、2010, pp.152-157
- 14) 釜田聡「『ボニョの海』が取り結ぶ日韓の現在・過去・未来－「持続可能な開発のための教育(ESD)」の視点から－」, 上越教育大学学校教育実践研究センター編, 『教育実践学へのいざない』能登印刷株式会社, 全259頁, 2010, pp.20-29
- 15) 釜田聡・許信恵「持続発展教育(ESD)と日韓相互理解のための教育－日本と韓国の歴史認識にかかわる諸問題を中心に－」『上越教育大学研究紀要』VOL.29, 上越教育大学, 2010, pp.57-66
- 16) 産経新聞HP <http://sankei.jp.msn.com/politics/policy/100810/plc1008101141007-n1.htm> (2010.8.10取得)
- 17) <http://japanese.yonhapnews.co.kr/> (2010.8.10取得)
- 18) 新潟日報2010年8月23日版

- 19) 大津和子「国際理解教育の目標と内容構成」日本国際理解教育学会編『グローバル時代の国際理解教育』明石書店, 2010, p.37
- 20) 新潟日報2010年8月23日版(ソウル, 平壤共同)

参考文献

- ① 二谷貞夫・梅野正信編著『日韓で考える歴史教育』全249頁, 明石書店, 2010
- ② 釜田聡「日韓の歴史認識の共有化をめざした「韓国併合」の授業実践」日本国際理解教育学会『国際理解教育』pp.36-49, 2002
- ③ 釜田聡・鈴木克典「日韓の現代と過去を取り結ぶ教材開発研究－近現代の日本と世界－」日本社会科教育学会 編『社会科授業力の開発中学校・高等学校編』明治図書, pp.126-141, 2008
- ④ 釜田聡「『ポニョの海』が取り結ぶ日韓の現在・過去・未来－『持続可能な開発のための教育(ESD)』の視点から－」上越教育大学学校教育実践研究センター編『教育実践学へのいざない』全259頁, 能登印刷株式会社, pp.20-29, 2010
- ⑤ 日本国際理解教育学会編著『グローバル時代の国際理解教育－理論と実践をつなぐ－』明石書店, 2010
- ⑥ 日本国際理解教育学会編著『現代国際理解教育事典』明石書店, 2012
- ⑦ 国史大事典編集委員会『国史大事典11』吉川弘文館, p.38, 1990
- ⑧ 二谷貞夫編『21世紀の歴史認識と国際理解』明石書店, 2004
- ⑨ 歴史学研究会編『「韓国併合」100年と日本の歴史学－「植民地責任論」の視座から－』青木書店, 2011
- ⑩ 安田常雄・趙景達『近代日本のなかの「韓国併合」』東京堂出版, 2010

本研究は、JSPS科研費23531245(基盤研究(C))「東アジアの未来を選択する国際理解教育のカリキュラム・教材開発－日韓関係を中心に－」の助成を受けたものである。

Development of International Education Curricula for Selecting the Future of East Asia:

With a Focus on Newspaper Articles on the 100th Anniversary of Japan's
Annexation of the Korean Peninsula

Satoshi KAMADA* · Shinhe HEO**

ABSTRACT

This study aims to derive perspectives for the development of international education curricula for selecting the future of East Asia (mainly Japan and the Republic of Korea [South Korea]).

Specifically, above perspectives were derived by summarizing points discussed in Japanese and South Korean newspaper articles on the 100th anniversary of Japan's annexation of the Korean Peninsula in 2010 while referring to "Selection for the Future" or a learning arena established by the Japan Association for International Education. As a result of summary, the following four main points were identified:

1. Legality of Japan's Annexation of the Korean Peninsula in 1910
2. Issues of War Reparations
3. Issues of Territorial Rights over Takeshima (Dokdo)
4. Issues of General Historical Perceptions over Visits to Yasukuni Shrine

As a future study agenda, it was pointed out that we should further pursue ways of curriculum development suitable to developmental stages and interest/concern of pupils and students.